

最近の主な活動状況（平成 11 年 1 月～平成 14 年 4 月）

1. 科学技術動向研究センター設置（平成 13 年 1 月）

- ・国内外における先端的な研究開発の動向及び科学技術政策の動向などを迅速かつ正確に把握し、さらにこれらの総合的な分析により、将来動向を的確に把握（予測）するなど、重要な科学技術分野の動向の調査・分析機能を充実・強化することを目的とし、設置。
- ・5 つのユニットに 9 名の職員その他、産学官の研究者、技術者等からなる特別研究員、大学教授クラスの客員研究官などを配置。
- ・科学技術専門家ネットワークの構築：産学官の専門調査員を委嘱（平成 13 年 3 月）。平成 13 年 3 月末現在、約 2800 名。
- ・「科学技術動向」（月報）の発行：平成 13 年 4 月より毎月 1 回発行（当研究所 Web サイトを通じ公表）。

2. 顧問の任命等

- ・顧問会議の開催（平成 13 年 3 月）
- ・前任顧問の任期満了（平成 13 年 9 月）に伴い、顧問の委嘱手続終了（平成 13 年 12 月）
- ・

3. 科学技術政策研究所中期計画の策定（平成 13 年 9 月）

- ・機関評価委員会報告書の内容を踏まえ、10 年程度の将来を展望しつつ今後 5 年間程度の当研究所の運営全般を含む調査研究の活動計画として策定。

4. 調査研究成果の公表

- ・NISTEP REPORT 14 件
- ・Discussion Paper 13 件
- ・調査資料 26 件
- ・Policy Study 8 件
- ・科学技術動向（月報）12 件

計 73 件を政策研の報告書としてとりまとめ、公表した。その他、広報等資料としてパンフレット、政策研ニュース（月刊）、年報を作成、当研究所 Web サイトを通じ発信）

5. 所内講演会・セミナー等開催

- ・当所の調査研究に必要な情報収集の一環として、各分野の専門家を招き、所員及び行政部局の関係者等を対象とした所内講演会を開催。また、NISTEP REPORTの発表にあたり、所内研究スタッフを対象に所内セミナーを実施。
- ・平成11年1月以降、107回の所内講演会・セミナーを開催（うち海外有識者による講演：37件、国内有識者による講演：47件、所内スタッフによる講演：23件）

6. 国際協力・交流

(1) 人的交流

- ・ 外国人研究者受入 29名
- ・ 外国人訪問者 約280名
- ・ 海外の学会出席、調査派遣 116名

(2) 国際会議

- ・ 技術予測国際コンファレンス（平成12年3月）
- ・ 第5回地域科学技術政策研究国際会議”RESTPOR 2000”（平成12年9月）
- ・ 国際コンファレンス “ 起業家精神とナショナル・イノベーション・システム ”（平成12年11月）
- ・ 国際シンポジウム “ 21世紀における科学技術システムの再構築と科学技術政策の新しい役割 ”（平成14年2月）

(3) 協力覚書締結

・ 新規締結

- 米 ワシントン大学 Bothell Liberal Studies：平成11年1月
- 米 ジョージア工科大学：平成11年7月
- フィンランド フィンランド・アカデミー、フィンランド技術庁(Tekes)：平成13年10月

・ 更新

- 米 ハーバード大学 John F. Kennedy School (科学技術政策プログラム)：平成12年2月
- 英 エジンバラ大学 Edinburgh Research and Innovation：平成13年5月
- 韓 科学技術政策研究院(STEPI)：平成11年10月
- 米 ジョージメイソン大学：平成12年2月
- 仏 仏国科学技術観察所(OST)：平成11年2月
- 中 中国国家科学技術部科学技術促進発展研究中心：平成12年1月
- 仏 ルイ・パスツール大学：平成11年4月
- スウェーデン イノベーションシステム庁(VINNOVA)：平成13年10月

7．科学技術政策研究に関する研修プログラムの実施（平成14年4月）

- ・新規に科学技術政策研究所の研究スタッフとなった者を主対象として、第1期（全4回）の研修プログラムを実施。文部科学省本省職員、関連大学院学生等も含め約20名が受講。

8．科研費補助金機関指定及び課題申請

- ・科学研究費補助金の機関指定を取得（平成13年9月）、平成14年度は8課題申請（うち1課題採択）

9．日本育英会奨学金返還免除対象機関に指定（平成14年3月）

10．庁舎移転

- ・設立以来、住み慣れた永田町合同庁舎から、霞ヶ関郵政事業庁舎ビルに移転。（平成13年7月）